

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第46期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053 - 522 - 5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053 - 522 - 5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)					2,266,541
経常利益 (千円)					372,652
当期純利益 (千円)					336,016
包括利益 (千円)					347,842
純資産額 (千円)					1,576,518
総資産額 (千円)					2,725,752
1株当たり純資産額 (円)					115.12
1株当たり当期純利益 (円)					24.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					57.8
自己資本利益率 (%)					24.0
株価収益率 (倍)					9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					530,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					54,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					158,207
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					906,349
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)					123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,576,450	1,425,194	1,172,922	1,273,543	2,253,108
経常利益又は 経常損失() (千円)	42,410	723,180	254,756	65,435	371,661
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,986	876,281	262,322	70,441	334,740
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	2,452,288	1,576,921	1,316,854	1,245,881	1,583,789
総資産額 (千円)	3,865,359	3,259,143	2,595,276	2,479,384	2,717,842
1株当たり純資産額 (円)	178.97	115.09	96.12	90.96	115.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	1.75	63.95	19.15	5.14	24.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	48.4	50.7	50.2	58.3
自己資本利益率 (%)	1.0	43.5	18.1	5.5	23.7
株価収益率 (倍)	38.9				9.1
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,449	358,181	492,301	68,898	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,184	23,435	48,698	49,107	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,591	346,609	43,472	134,087	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,166,165	1,132,699	653,470	557,038	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	215	166	137	125	122

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第44期及び第45期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

第42期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期、第44期及び第45期は当期純損失であり、また、無配のため、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

第42期及び第46期の配当性向は、無配のため記載しておりません。

4. 関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5. 臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町に細江テクノロジーセンターを新設
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発
平成8年4月	米国カリフォルニア州トランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現連結子会社)
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手
平成10年11月	全事業所においてISO9001 - 1994の認証を取得
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設
平成12年3月	全工場においてISO14001 - 1996の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人帕路斯(天津)國際貿易有限公司を設立
平成16年2月	中国の北京市に現地法人帕路斯(北京)科技有限公司を設立
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手
平成19年3月	大阪営業所を閉鎖
平成20年7月	帕路斯(天津)國際貿易有限公司を解散
平成21年3月	帕路斯(北京)科技有限公司を解散
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退
平成21年7月	本店所在地を静岡県浜松市北区細江町に移転
平成21年7月	東京都品川区西五反田に東京営業所を移転
平成21年7月	株式会社パステルを清算
平成24年3月	当社製品の三次元スキャナ(FSCAN)を搭載した「内視鏡手術用ナビゲーション装置」が厚生労働省の薬事認可を取得
平成24年6月	ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)を開発し、販売に着手
平成26年6月	医療機器製造業の許可証を取得

3 【事業の内容】

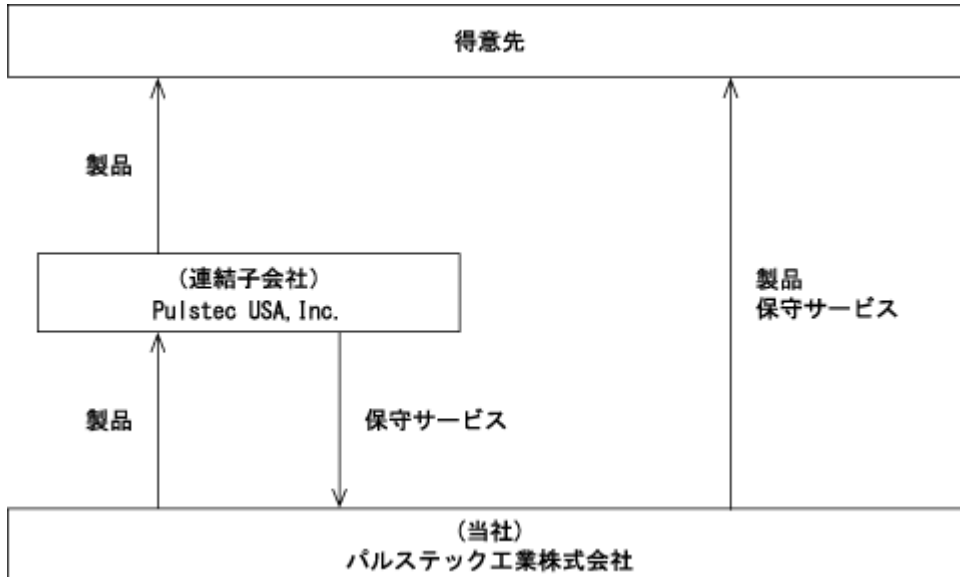
当社グループ(当社及びPulstec USA, Inc.)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

(注) Pulstec USA, Inc.は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Pulstec USA, Inc.	米国	450	電子応用機器・装置事業	100	米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービス等を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子応用機器・装置事業	123
合計	123

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122	42.6	19.0	5,020,667

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成27年3月31日現在の組合員数は118名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の実施などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られましたが、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や円安による原材料費の価格上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、既存設備の改造・修理・買替え需要に加え、アーカイブ用途や4K関連の新規設備の引合いが増加するほか、自動車関連は、国内外ともに設備投資意欲は旺盛であり、概ね良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、ポータブル型X線残留応力測定装置を主力製品と位置付け、国内外の各種展示会への出展や、実機によるデモンストレーション、装置の貸出し、関連学会での発表や講演活動など、全社を挙げて活発な販促活動を展開したことにより、当該装置の引合い件数は大幅に増加するとともに、計測サービスや装置レンタルの案件数も堅調に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、Blu-ray用ディスク評価装置や関連設備などの需要が、欧米向け国内向けともに増加傾向となり、好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、海外の自動車メーカー向けを中心に好調を維持しており、国内ユーザからの引合いも増加するなど、概ね良好に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、医療機器分野への積極展開の布石として平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器分野の新規得意先を獲得するなど、概ね良好に推移いたしました。

以上の結果、受注高は19億41百万円、売上高は22億66百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減や固定費の削減効果も寄与したことから3億44百万円の営業利益、3億72百万円の経常利益、3億36百万円の当期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億30百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上3億72百万円、たな卸資産の減少1億60百万円、減価償却費の計上63百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1億9百万円、売上債権の増加57百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、54百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億57百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
2,199,752	

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,941,937		525,708	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,266,541	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
Singulus Technologies AG	681,318	30.1
株式会社小坂研究所	230,580	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

受注確保に向けて、ポータブル型X線残留応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3Dスキャナに重点を置いた事業活動を推進するとともに、経営環境の急激な変化にも柔軟に対応できる経営体制を整備することが急務であるため、当面は下記の経営課題に取り組んでまいります。

- (1) ポータブル型X線残留応力測定装置の拡販と新製品の創出に注力する。
- (2) ヘルスケア関連製品を次期の主力製品とし、技術力・販売力の向上を図る。
- (3) 産・学・官と連携し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- (4) 商社や代理店を活用し、販路を拡大する。
- (5) 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- (6) 管理職改革、営業改革を推進する。
- (7) 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する。
- (8) 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

(2) 新市場への展開

当社グループの主力製品は、ポータブル型X線残留応力測定装置、光ディスク関連機器・装置、3Dスキャナ、ヘルスケア関連機器、その他特殊検査装置であります。自社製品を活用した計測サービス事業（残留応力の計測や三次元の寸法計測の委託に対応）も積極的に展開しております。

新たな市場にも積極的に参入しておりますが、新市場における当社製品の認知度は低く、業界風土や商習慣においても不慣れであることから、当初計画と実績に乖離が生じる可能性があります。

(3) 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合先との差別化を図ってまいりましたが、競合先から類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先の方針転換や市場の動向によっては、検査装置を内製化することがあり、そのような局面においては市場規模も縮小する可能性があります。

(4) 研究開発

当社は研究開発型企業であり、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。今後も、成長が見込める分野には積極的に経営資源を投入していく方針であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は34百万円で、売上高に対する割合は1.5%であります。

(5) 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでには一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響

当社は、地震や火災などの災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業展開

当社グループは、アジア、北米、ヨーロッパに販売及びメンテナンス拠点を設置しグローバルな事業展開を行っており、当連結会計年度における海外売上高は全体の46.6%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の制定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社グループに不利益が生じる可能性があります。このほか、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品供給ができなくなる可能性があります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化する顧客要求にマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発活動は、テーマに応じて技術部または事業推進室において対応いたします。技術部は既存製品の改良開発、事業推進室は新規事業に関連した製品開発を主に担当しており、難易度の高いものや大規模な研究開発テーマについては、プロジェクトチームを編成して取組むこととしております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、公的研究機関、大学及び民間企業との共同研究に加え、既存製品である「ポータブル型 線残留応力測定装置」の計測速度向上に関する改良開発と、標準製品では計測できない狭い箇所計測を可能にした「ロングレンジタイプ」の製品化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は34百万円となりました。

なお、主な共同研究テーマは次のとおりであります。

- ・ X線による残留応力工程内計測機の試作開発
- ・ インテリジェント内視鏡手術ナビゲーションシステムの実用化開発と臨床研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、連結財務諸表の作成において重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、22億66百万円となりました。これは主に、光ディスク関連機器・装置の売上高が増加したことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、12億15百万円、売上高総利益率は46.4%となりました。これは主に、売上高の増加により材料費と外注費がそれぞれ増加したものの、生産効率の向上に努め、経費削減を継続して取組んだことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、7億7百万円となりました。これは主に、ポータブル型X線残留応力測定装置の拡販に伴う広告宣伝費や旅費交通費がそれぞれ増加したものの、通信費等の契約内容の見直しを行うなど、経費削減を継続して取組んだことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は27億25百万円となりました。主因は、現金及び預金が9億6百万円、受取手形及び売掛金が5億35百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は11億49百万円となりました。主因は、退職給付に係る負債が4億11百万円、長期借入金が2億62百万円であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は15億76百万円となりました。主因は、資本金が14億91百万円、資本剰余金が10億99百万円、利益剰余金が8億62百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、光ディスク関連機器・装置の進展とともに拡大発展してまいりましたが、ここ数年は、市場規模の伸び悩みから苦戦を強いられており、事業規模の縮小を余儀なくされていることから、新たな事業分野への展開が必須となっております。

このような状況のなかで当社グループは、ポータブル型X線残留応力測定装置を今後の主力製品と位置付け、国内はもとより海外も含め全社をあげて販促活動に注力する一方、さらなる機能・性能の向上に向けた改良開発にも積極的に取り組むことにより、顧客満足の上昇に努めてまいります。また、様々な加工部品、金属材料などの計測ニーズや、プラント、建造物などの現場での計測ニーズにも柔軟に対応できるよう、計測サービス体制の充実強化を図ります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、当連結会計年度は特需により大きく売上高を伸ばしましたが、新たな設備投資は縮小傾向で推移しておりますので、残存者としてのメリットを享受できるよう顧客との信頼関係を一層深め、収益確保に努めてまいります。

3Dスキャナにつきましては、今後も市場の拡大が予想される反面、一部では価格競争も激化しておりますので、当社の特色を生かした次世代の3次元スキャナを早期に開発し市場投入するとともに、様々なモノづくりに活用できる計測サービスの受託を積極的に取り込み、事業の拡大を目指してまいります。

ヘルスケア関連につきましては、平成26年6月の医療機器製造業の許可証取得に加え、平成27年度は、「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化し、顧客との信頼関係をより一層高めるとともに、新規顧客の獲得に注力してまいります。

次期の事業の柱となり得るテーマの発掘に注力してまいります。

以上により、全社をあげて受注の確保に注力するとともに、付加価値の向上や利益率の改善に向けた諸施策に取り組むことにより、利益体質への早期転換を図ります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存ユーザの信頼をより一層高めるとともに、新規ユーザの獲得にも注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した主な設備投資は、太陽光発電設備及び販売促進用デモ機等で、設備投資額は87百万円となりました。

なお、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜 松市北区)	電子応用機 器・装置	総括業務施設、電子応用機器 ・装置製造及び開発用設備	300,390	49,794	196,055 (13,275.47)	754	546,994	117

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社工場 (静岡県浜 松市北区)	電子応用機 器・装置	開発用設備、 合理化設備及 び販売促進用 設備	30,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	作業効率、P R効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月25日(注)		13,934,592		1,491,375	242,880	1,099,653

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)		2	20	19	10	3	2,412	2,466	
所有株式数(単元)		365	613	253	59	4	12,385	13,679	255,592
所有株式数の割合(%)		2.67	4.48	1.85	0.43	0.03	90.54	100.00	

(注) 1. 自己株式239,683株は、「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に683株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,150	8.25
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	995	7.14
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	390	2.79
後藤 修二	三重県津市	254	1.82
木下 恵子	静岡県浜松市中区	247	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	241	1.72
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	225	1.61
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	209	1.49
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	207	1.48
伊藤 通	静岡県浜松市浜北区	206	1.47
計		4,125	29.60

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が239千株あります。
 2. 前事業年度末現在主要株主であった伊藤克己氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,440,000	13,440	
単元未満株式	普通株式 255,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,440	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式683株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	239,000		239,000	1.72
計		239,000		239,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,815	395,830
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	239,683		239,683	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、4期ぶりの黒字決算となりましたが、累積赤字が解消できていないため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、早期の復配に向けて、全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	240	137	103	492	267
最低(円)	40	38	45	62	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	224	215	217	243	267	253
最低(円)	186	187	192	206	216	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 幸博	昭和33年 8月27日生	昭和60年1月 当社入社 平成12年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社執行役員製造管理本部長 平成17年4月 当社執行役員経営管理本部長 平成19年4月 当社管理グループリーダー 平成20年10月 当社営業ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社営業グループリーダー 平成21年6月 当社取締役営業グループリーダー就任 平成21年7月 Pulstec USA, Inc.代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社取締役営業部長就任 平成23年4月 当社取締役経営管理本部長就任 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	50
取締役	I R 担当	坂倉 茂	昭和27年 10月26日生	昭和49年6月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役製造部長就任 平成2年12月 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 平成4年1月 当社取締役総務部長就任 平成12年10月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成14年4月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	225
取締役	営業部長 兼事業推進室長	氏家 雅彦	昭和39年 4月9日生	平成10年10月 当社入社 平成19年4月 当社ナノ加工・光計測カテゴリーオーナー 平成20年10月 当社光応用カテゴリーオーナー 平成22年4月 当社営業部主席 平成24年4月 当社事業推進室長 平成24年6月 当社取締役事業推進室長就任 平成26年4月 当社取締役営業部長兼事業推進室長就任(現任)	(注)3	5
取締役	技術部長	青野 嘉幸	昭和45年 5月16日生	平成10年8月 当社入社 平成21年4月 当社光ディスクカテゴリーオーナー 平成22年4月 当社第1技術部長 平成23年11月 当社技術部長 平成24年6月 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		松島 靖文	昭和34年 2月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年4月 当社内部監査室長 平成24年4月 当社社長付 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	26
監査役		内山 吉則	昭和26年 5月24日生	昭和49年4月 渡辺清一郎税理士事務所入所 昭和63年10月 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 平成4年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	31
監査役		高貝 亮	昭和40年 3月21日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 佐々木法律事務所入所 平成20年4月 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
計						347

- (注) 1. 監査役内山吉則及び高貝亮は、社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	岡本 英次	昭和58年 4月20日生	平成21年12月 平成21年12月 平成24年12月	弁護士登録 浜松綜合法律事務所入所 はままつ共同法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、社業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置付け、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

企業統治の体制

a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会による業務執行の監督と監査役会の監査によって経営監視体制を構築しております。また、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じない社外監査役2名を独立役員として定めております。

当社定款では、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社の主要機関は、取締役会、監査役会及び経営会議で構成しており、詳細は次のとおりであります。

取締役会

当社の経営上の重要な意思決定は取締役会の決議によっております。取締役会は、取締役4名による必要最小限の構成としております。

監査役会

当社は、監査役3名(社外監査役2名)で監査役会を構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役及び業務執行責任者から業務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等の閲覧、営業所の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止等に重点を置き、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議

当社は、全取締役、全監査役及び業務執行責任者によって構成する経営会議を定例会議として毎月開催しております。経営会議の主たる議題は、重要事項の審議、利益計画の達成状況と今後の見通し、コンプライアンスの遵守状況、リスク管理の状況、各部門計画の進捗状況及び重要課題の検討等であります。

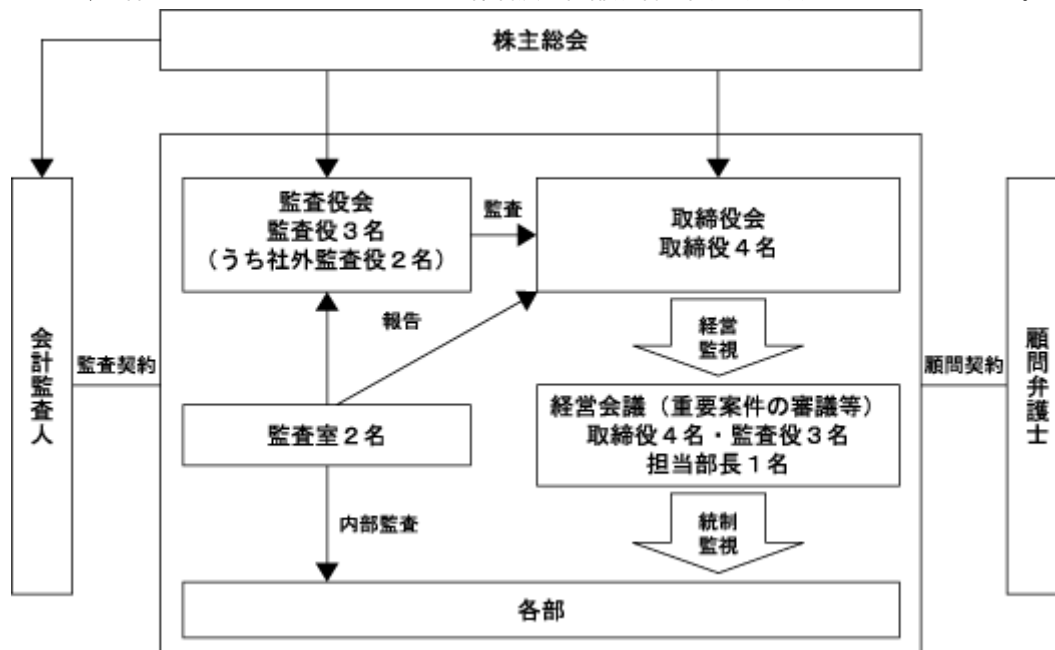
b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、当該方針に基づき内部統制システムを構築するほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムにつきましても、財務報告の信頼性を確保するために必要な仕組みを整え、適切に運用しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、監査室において内部統制システムに関する監査計画を立て、当該計画に基づき監査を実施するとともに、監査結果に基づき、必要に応じて是正要求を行うほか、監査役会、監査法人との意見交換を行うなど、連携を密にしてレベルアップを図ることとしております。

また、当社社員の行動基準として「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、全社員がいつでも確認できる体制を整えることによりコンプライアンスに関する意識の向上と、適正な企業風土の醸成に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



c リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対処するため、必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程やマニュアル等の整備を行うとともに、年度の教育計画に基づき取締役及び使用人に対する教育を行うこととしております。また、各部門のリスク管理状況については経営会議において報告されます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄として組織された監査室の担当者2名によって実施しております。

監査室は、内部監査規程に基づき、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会には全監査役も出席することを前提としており、株主の視点に立った発言を行うほか、経験豊富な社外監査役を選任することにより、経営の健全性及び透明性を確保するよう努めております。

社外監査役は2名であり、当社と社外監査役内山吉則氏及び高貝亮氏の間、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役内山吉則氏が所長を務める天王労務管理事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。また、当社と社外監査役高貝亮氏が所長を務める浜松総合法律事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	54,800	54,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	1
社外役員	1,360	1,360	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式(千円)	13,200	13,200	180		
非上場株式以外の株式(千円)	7,881	11,443	362		7,367

会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、疋田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しており、継続監査年数は7年であります。

会計監査は、当社の連結財務諸表及び個別財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他2名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	
連結子会社		
計	14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		906,349
受取手形及び売掛金		535,560
仕掛品		283,877
原材料及び貯蔵品		72,793
その他		24,694
流動資産合計		1,823,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	822,801
減価償却累計額		522,044
建物及び構築物（純額）		300,756
工具、器具及び備品		991,210
減価償却累計額		929,095
工具、器具及び備品（純額）		62,114
土地	1	196,055
建設仮勘定		57,131
その他		50,184
減価償却累計額		49,430
その他（純額）		754
有形固定資産合計		616,812
無形固定資産		10,598
投資その他の資産		
投資有価証券		24,643
固定化営業債権		55,100
長期預金	1	50,000
その他		200,422
貸倒引当金		55,100
投資その他の資産合計		275,066
固定資産合計		902,477
資産合計		2,725,752

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	102,477
短期借入金	1, 2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 157,812
未払法人税等	41,298
賞与引当金	55,664
その他	174,918
流動負債合計	632,171
固定負債	
長期借入金	1 104,556
繰延税金負債	949
退職給付に係る負債	411,557
固定負債合計	517,062
負債合計	1,149,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,099,653
利益剰余金	862,110
自己株式	164,288
株主資本合計	1,564,629
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,367
為替換算調整勘定	4,521
その他の包括利益累計額合計	11,888
純資産合計	1,576,518
負債純資産合計	2,725,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高		2,266,541
売上原価	1	1,215,466
売上総利益		1,051,074
販売費及び一般管理費	2, 3	707,047
営業利益		344,026
営業外収益		
受取利息		172
受取配当金		543
為替差益		9,523
貸倒引当金戻入額		19,501
その他		4,739
営業外収益合計		34,480
営業外費用		
支払利息		5,854
営業外費用合計		5,854
経常利益		372,652
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計		4
税金等調整前当期純利益		372,647
法人税、住民税及び事業税		36,916
法人税等調整額		285
法人税等合計		36,630
少数株主損益調整前当期純利益		336,016
当期純利益		336,016

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成26年 4月 1日	
至 平成27年 3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	336,016
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,562
為替換算調整勘定	8,263
その他の包括利益合計	11,825
包括利益	347,842
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	347,842

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	1,198,126	163,892	1,229,008
当期変動額					
当期純利益			336,016		336,016
自己株式の取得				395	395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	336,016	395	335,620
当期末残高	1,491,375	1,099,653	862,110	164,288	1,564,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	3,804	3,741	63	1,229,071
当期変動額				
当期純利益				336,016
自己株式の取得				395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,562	8,263	11,825	11,825
当期変動額合計	3,562	8,263	11,825	347,446
当期末残高	7,367	4,521	11,888	1,576,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	372,647
減価償却費	63,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,501
受取利息及び受取配当金	715
支払利息	5,854
為替差損益(は益)	2,477
有形固定資産除却損	4
売上債権の増減額(は増加)	57,400
たな卸資産の増減額(は増加)	160,907
仕入債務の増減額(は減少)	109,637
賞与引当金の増減額(は減少)	55,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,639
その他	53,224
小計	540,992
利息及び配当金の受取額	715
利息の支払額	5,626
法人税等の支払額	5,691
法人税等の還付額	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	55,269
その他	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	157,812
自己株式の取得による支出	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,907
現金及び現金同等物の期首残高	586,442
現金及び現金同等物の期末残高	1 906,349

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

(1) 受注の確保に向けた取り組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格（ISO13485）」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存ユーザの信頼をより一層高めるとともに、新規ユーザの獲得にも注力してまいります。

以上の対策を講じることにより、利益体質への転換を図ってまいります。

しかしながら、上記対策は現在実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Pulstec USA, Inc.

当連結会計年度より、非連結子会社であったPulstec USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	48,112千円
土地	183,260
長期預金	50,000
計	281,372

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	109,212
長期借入金	90,856
計	300,068

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	300,000

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,767千円

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	348,433千円
退職給付費用	21,505
賞与引当金繰入額	26,414

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	34,583千円

4 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1千円
その他(機械装置及び運搬具)	3
計	4

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,562千円
組替調整額	
税効果調整前	3,562千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	3,562千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	8,263千円
その他の包括利益合計	11,825千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	1		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	906,349千円
現金及び現金同等物	906,349

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	806千円
1年超	
合計	806千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は連結決算日後、3年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	906,349	906,349	
(2) 受取手形及び売掛金	535,560	535,560	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,443	11,443	
(4) 長期預金	50,000	50,000	
(5) 固定化営業債権	55,100		
貸倒引当金 ^()	55,100		
資産計	1,503,353	1,503,353	
(1) 支払手形及び買掛金	102,477	102,477	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 未払法人税等	41,298	41,298	
(4) 長期借入金	262,368	261,945	422
負債計	506,144	505,721	422

() 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式	13,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	906,349
受取手形及び売掛金	535,560
合計	1,441,909

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	100,000		
長期借入金	157,812	72,856	31,700

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,443	4,076	7,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	11,443	4,076	7,367

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	397,918	千円
退職給付費用	30,244	
退職給付の支払額	16,605	
退職給付に係る負債の期末残高	411,557	

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 30,244 千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度23,537千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 流動資産	
税務上の欠損金	1,019,881千円
たな卸資産評価損	62,798
賞与引当金	18,001
その他	11,427
計	1,112,108
(2) 固定資産	
退職給付に係る負債	129,928
減損損失	30,199
貸倒引当金	17,395
その他	8,808
計	186,331
繰延税金資産小計	1,298,440
評価性引当額	1,298,440
繰延税金資産合計	

(繰延税金負債)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
固定負債	
減価償却費	949千円
繰延税金負債合計	949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	34.8%
(調整)	
繰越欠損金の控除	36.1
賞与引当金	5.2
たな卸資産評価損	3.1
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されておりますが、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
1,209,805	767,154	289,580	2,266,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Singulus Technologies AG	681,318	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	230,580	電子応用機器・装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115.12円
1株当たり当期純利益金額	24.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	336,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,812	157,812	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	262,368	104,556	1.3	平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	520,180	362,368		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	72,856	31,700

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	656,603	1,470,790	1,861,215	2,266,541
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	150,360	388,932	370,208	372,647
四半期(当期)純利益 (千円)	132,140	346,768	336,816	336,016
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.65	25.32	24.59	24.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	9.65	15.67	0.73	0.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,038	876,569
受取手形	129,469	187,711
売掛金	¹ 341,190	¹ 333,168
有価証券	150,000	-
仕掛品	417,475	284,525
原材料及び貯蔵品	100,093	72,236
その他	24,091	18,653
貸倒引当金	9,245	-
流動資産合計	1,560,113	1,772,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 316,142	² 300,756
工具、器具及び備品	55,371	51,512
土地	² 196,055	² 196,055
建設仮勘定	3,420	57,131
その他	16	754
有形固定資産合計	571,005	606,210
無形固定資産	20,850	10,598
投資その他の資産		
投資有価証券	21,081	24,643
関係会社株式	53,292	53,292
長期預け金	124,535	124,535
固定化営業債権	65,500	55,100
長期預金	² 50,000	² 50,000
その他	78,517	75,696
貸倒引当金	65,511	55,100
投資その他の資産合計	327,414	328,167
固定資産合計	919,270	944,976
資産合計	2,479,384	2,717,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,076	77,093
買掛金	35,458	25,343
短期借入金	^{2, 3} 100,000	^{2, 3} 100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 157,812	² 157,812
未払金	^{1, 4} 210,981	¹ 74,841
未払法人税等	7,293	41,298
賞与引当金	-	55,664
その他	56,594	85,887
流動負債合計	573,216	617,940
固定負債		
長期借入金	² 262,368	² 104,556
退職給付引当金	397,918	411,557
固定負債合計	660,286	516,113
負債合計	1,233,502	1,134,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,185,059	850,318
利益剰余金合計	1,185,059	850,318
自己株式	163,892	164,288
株主資本合計	1,242,076	1,576,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,804	7,367
評価・換算差額等合計	3,804	7,367
純資産合計	1,245,881	1,583,789
負債純資産合計	2,479,384	2,717,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 1,273,543	1 2,253,108
売上原価	1 796,569	1 1,215,607
売上総利益	476,974	1,037,501
販売費及び一般管理費	1, 2 597,700	1, 2 692,488
営業利益又は営業損失()	120,726	345,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	577	669
為替差益	17,050	8,554
貸倒引当金戻入額	33,034	19,656
その他	12,222	3,621
営業外収益合計	62,885	32,503
営業外費用		
支払利息	7,592	5,854
その他	1	-
営業外費用合計	7,594	5,854
経常利益又は経常損失()	65,435	371,661
特別損失		
固定資産除却損	851	4
特別損失合計	851	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	66,287	371,656
法人税、住民税及び事業税	4,154	36,916
法人税等合計	4,154	36,916
当期純利益又は当期純損失()	70,441	334,740

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		432,701	43.8	420,141	37.0
労務費		423,065	42.8	517,885	45.6
(うち退職給付費用)		(29,979)		(32,275)	
経費		132,442	13.4	196,925	17.4
(うち外注加工費)		(38,273)		(64,232)	
(うち減価償却費)		(20,440)		(23,014)	
当期総製造費用		988,210	100.0	1,134,952	100.0
期首仕掛品たな卸高		317,212		417,475	
計		1,305,423		1,552,428	
期末仕掛品たな卸高		417,475		284,525	
他勘定振替高	2	91,378		52,295	
当期製品製造原価		796,569		1,215,607	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
建設仮勘定	30,348千円	建設仮勘定	24,876千円
研究開発費	73,714	研究開発費	43,890
その他	12,685	その他	16,471
計	91,378	計	52,295

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653
当期変動額			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,114,617	1,114,617	163,167	1,313,243	3,611	1,316,854
当期変動額						
当期純損失()	70,441	70,441		70,441		70,441
自己株式の取得			725	725		725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					193	193
当期変動額合計	70,441	70,441	725	71,166	193	70,972
当期末残高	1,185,059	1,185,059	163,892	1,242,076	3,804	1,245,881

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,185,059	1,185,059	163,892	1,242,076	3,804	1,245,881
当期変動額						
当期純利益	334,740	334,740		334,740		334,740
自己株式の取得			395	395		395
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,562	3,562
当期変動額合計	334,740	334,740	395	334,345	3,562	337,907
当期末残高	850,318	850,318	164,288	1,576,421	7,367	1,583,789

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

(1) 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、平成27年度には「医療機器の品質マネジメントシステムに関する国際規格(ISO13485)」の認証を取得する予定であり、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制をさらに強化することにより、既存顧客の信頼をより一層高めるとともに、新規顧客の獲得にも注力してまいります。

以上の対策を講じることにより、利益体質への転換を図ってまいります。

しかしながら、上記対策は現在実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」（当事業年度906千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」4,024千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」316,142千円及び「構築物」0千円は、「建物及び構築物」として表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」207千円及び「ソフトウェア」20,643千円は、「無形固定資産」として表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」51,617千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」109千円及び「受取配当金」468千円は、「受取利息及び配当金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,171千円	136千円
短期金銭債務	540	1,217

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	53,527千円	48,112千円
土地	183,260	183,260
長期預金	50,000	50,000
計	286,787	281,372

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	109,212	109,212
長期借入金	200,068	90,856
計	409,280	300,068

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	300,000

4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	167,050千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	19,570 千円	20,127 千円
仕入高	4,155	4,668
その他の営業取引	13,033	11,025

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	286,411千円	339,466千円
退職給付費用	21,851	21,505
減価償却費	39,119	37,805
賞与引当金繰入額		26,414
おおよその割合		
販売費	33%	38%
一般管理費	67%	62%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	53,292	53,292
計	53,292	53,292

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,232,798千円	税務上の欠損金	1,019,881千円
たな卸資産評価損	56,220	たな卸資産評価損	62,798
その他	5,308	賞与引当金	18,001
繰延税金資産(流動資産)計	1,294,327	その他	7,823
		繰延税金資産(流動資産)計	1,108,504
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	138,594千円	退職給付引当金	129,928千円
減損損失	35,081	減損損失	30,199
貸倒引当金	22,817	貸倒引当金	17,395
その他	9,766	その他	8,808
繰延税金資産(固定資産)計	206,260	繰延税金資産(固定資産)計	186,331
繰延税金資産小計	1,500,588	繰延税金資産小計	1,294,836
評価性引当額	1,500,588	評価性引当額	1,294,836
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	法定実効税率 34.8%
	(調整)
	繰越欠損金の控除 36.2
	賞与引当金 5.2
	たな卸資産評価損 3.1
	その他 3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されておりますが、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	316,142	3,470		18,856	300,756	522,044
工具、器具及び備品	55,371	29,319	3,145	30,032	51,512	906,323
土地	196,055				196,055	
建設仮勘定	3,420	87,286	33,575		57,131	
その他	16	785	3	43	754	49,430
有形固定資産計	571,005	120,861	36,724	48,932	606,210	1,477,798
無形固定資産						
電話加入権	207				207	
ソフトウェア	20,643			10,251	10,391	40,867
無形固定資産計	20,850			10,251	10,598	40,867

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	販売促進用デモ機	14,106千円
建設仮勘定	太陽光発電設備	51,400

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,756		19,656	55,100
賞与引当金		55,664		55,664

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:(http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日東海財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日東海財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	疋	田	憲	司
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	礼	司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	足	田	憲	司
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	礼	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期ぶりに営業利益を計上したものの、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。